



医歯薬学研究部だより

徳島大学大学院 医歯薬学研究部

Tokushima University
Graduate School of Biomedical Sciences



Vol. 3
2016年4月1日

- 1 巻頭言 医歯薬学研究部長 荻原 稔
- 2 特別寄稿
徳島大学長 野地 澄晴
- 4 大学院総合科学研究部について
大学院総合科学研究部長 平井 松午
大学院理工学研究部について
大学院理工学研究部長 河村 保彦
- 5 生物資源産業学部の紹介
生物資源産業学部長 辻 明彦
大学院医歯薬学研究部
ロゴマークについて
- 6 大学院医歯薬学研究部組織
- 7 寄附講座
「糖尿病・代謝疾患治療医学分野」紹介
糖尿病・代謝疾患治療医学分野 特任教授 栗飯原賢一
徳島大学歯学部ICTプロジェクト
市民フォーラム 開催報告
歯学部長 河野 文昭
- 8 旬の研究紹介
高齢者の寝たきり防止を目的とした
新しい治療法の開発研究
口腔顎顔面矯正学分野 教授 田中 栄二
- 9 旬の研究紹介「天然物の全合成」
有機合成薬学分野 教授 難波 康祐
- 10 総合研究支援センターニュース
先端医療研究部門 井本 逸勢
- 11 医療教育開発センターニュース
- 12 AWAサポートセンターニュース
徳島大学AWAサポートセンター長 山内あい子
- 13 平成27年度
「蔵本地区国際交流のタベ」を開催して
国際課蔵本分室 国際コーディネーター 村澤 普恵
- 14 第12回 大学院医歯薬学研究部公開シンポジウム
「大学発創薬シーズからオープンイノベーションへ」開催報告
創薬生命工学分野 薬科学教育部附属医薬創製教育センター長
伊藤 孝司
大学院医歯薬学研究部市民公開講座 開催報告
放射線治療学分野 生島 仁史
- 15 新任教授ご挨拶／退職教授等一覧
学会情報
- 16 学会賞等受賞者紹介
編集後記

巻頭言

医歯薬学研究部の組織改編と名称表現について

医歯薬学研究部長

荻原 稔

国立大学の改革事業に従って、徳島大学も常三島地区の工学部、総合科学部が再編され、4月から新しく、総合科学部、理工学部、生物資源産業学部の3学部が誕生し、それに対応する大学院も設置された。医歯薬学研究部ではすでに1年前に名称変更し、体制も整えていたので大きな変更はないが、そのポイントをお知らせしたい。

◎教員組織と教育組織の分離

今回の徳島大学での組織的な再編は、教員所属と教育部を分離する方針で進められてきた。教職員は大学院の研究部に属し、学生に関しては、学部学生は学部に、大学院の修士課程と博士課程の学生は教育部に属することになった。これを簡単に教教分離という。医歯薬学研究部ではすでにこのような形で組織を整えてきたが、全学も同じ方向で進めることになった。すなわち、医学部、歯学部、薬学部の教員は全て医歯薬学研究部に所属し、それぞれ医科学部門、口腔科学部門、薬科学部門、栄養科学部門、保健科学部門の5部門に分けられ、分野はそれぞれのどれかの部門に所属するので、分野の教員はすべて医歯薬学研究部の所属である。教員は医歯薬学研究部に所属しながら、教育のために医学部、歯学部、薬学部や医科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部、栄養生命科学教育部、保健科学教育部に併任されて、教えに行くことになる。なお、蔵本地区では、疾患酵素学研究センター、疾患プロテオゲノム研究センター、藤井節郎記念医科学センター、糖尿病臨床・研究開発センターなどが統合して、研究部門である「先端酵素学研究所」が立ち上がるので、ここにも研究者が一部所属することになる。

◎所属の名称表現について

日本語の正式な名称では、徳島大学大学院医歯薬学研究部XXXXX部門〇〇〇系△△△△分野であり、科研申請や日本語の名刺や論文にはこれに従って表現してほしい。この中では「系」は省略されてかまわない。問題になるのが英語名称であろう。学則的には大学院医歯薬学研究部と5教育部は並列であるので、どちらも Tokushima University Graduate School になり、日本語を正確に訳すると Graduate School が重複することになる。そこで、基本的な考え方として、英語名称は外国の方々に分かりやすいことを第一義に考え、日本語そのままの訳はしないとの学部等設置準備委員会で認められた。その点から、医歯薬学研究部の教授会で以下のようにすることにした。

1. Tokushima University Graduate School of Biomedical Sciences (複数形)
2. 医科学部門は Tokushima University Graduate School of Medical Science (単数形)
口腔科学部門は Tokushima University Graduate School of Oral Science (単数形)
薬科学部門は Tokushima University Graduate School of Pharmaceutical Science (単数形)
栄養科学部門は Tokushima University Graduate School of Medical Nutrition
保健科学部門は Tokushima University Graduate School of Health Science (単数形)
英語の名称については、論文を書くときや英語名刺には先生方がアイデンティティを持てる名称を使っていただくことになった。

◎代議員会の設置

医歯薬学研究部は教授だけでも100名を超える教員が所属する部署であるため、意思決定には代議員制度を導入した。すなわち、教授会は年3回に減らす代わりに、毎月医歯薬それぞれの代表が集まった代議員会で一般的な議題を審議することになった。もちろん、議事内容は教授会に報告するとともに、教授選考は教授会での最終決定が必要である。

多様な人材が輝く グローバル社会へのアプローチ

■ 徳島大学AWAサポートセンター長 山内あい子

◎第5期科学技術基本計画

2016年1月22日、第5期科学技術基本計画（H28～32年度）が閣議決定されました。科学技術イノベーションを担うのは「人」であり、人材の多様性確保と流動化の促進の重要性が謳われています。中でも、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーション活動を活性化していくためには、女性の能力を最大限に発揮できる環境を整備し、その活躍を促進していくことが不可欠とされています。

◎意識啓発や組織改革等を図るための取組

2015年12月8日、藤井節郎記念ホールにおいて「多様な人材が輝くグローバル社会へのアプローチ—女性研究者支援を足がかりに—」と題して四国5大学連携女性研究者活躍推進シンポジウム2015を開催しました（参加者206名）。本事業の総括責任者香川征学長（当時）の挨拶に続いて、唐沢裕之文科省人材政策推進室長より最新の政策について説明がありました。吉武博通筑波大学教授からは「大学が拓く未来とダイバーシティ」と題して、大学経営の観点から多様性やブランド力構築の重要性について、基調講演をいただきました。続いてパネルディスカッションでは、「グローバルな視点から女性研究者支援を考える」をテーマに、結婚・子育てと仕事を両立させながらグローバルに活躍しておられる5人のパネラー（香川大学山本講師、愛媛大学土屋准教授、高知大学古閑准教授、徳島大学石澤助教、大塚製薬株式会社 Qs' 研究所の朱研究員）が日々の苦労や喜び、支援の課題等について発表し、聴衆との活発な討論が交わされ、多くの共感が寄せられました。



2015年度第2回四国5大学女性研究者研究交流発表会(鳴門)

◎女子学生・女性研究者向けキャリアパス支援

シンポジウム会場で、四国地区国立大学の女性研究者21名がポスターセッション形式で研究成果を発表しました。また、企業情報や就職情報を提供するために参加してくれた四国地域の企業8社との交流の場を設け、大学院女子学生や女性研究者に向けたキャリアパス支援を行いました。

◎女性研究者の研究力向上を図るための取組

1. 共同研究プロジェクト支援

2015年度も共同研究プロジェクト（徳島大学4件、香川大学5件、愛媛大学3件、高知大学2件）が採択され、四国5大学の女性研究者間で共同研究が展開されています。

2. 女性研究者研究交流発表会

連携機関及び連携企業等の女性研究者37名が参加して、2016年2月1～2日、鳴門市において第2回四国5大学連携女性研究者研究交流発表会が開催されました。参加者全員による研究紹介や共同研究プロジェクトの成果発表等、異分野間における研究交流が図られるとともに、公立ほこだて未来大学の太田みち子教授をお迎えして女性研究者のキャリアパスについても活発に討論が行われました。

3. 研究倫理啓発セミナー・研究力伸張セミナー・

女性研究者スキルアップ研修

「科研費獲得支援」（2015年9月7日、参加者172名）と「研究不正防止対策」（同11月19日、参加者179名）に関する研修をURAと共催するとともに、「社会医学・疫学・医学統計概論」を開講しました（e-ラーニング利用者61名）。

4. 国内・国際学会への参加支援

全女性研究者を対象に、公募により国内学会（自主経費：6件）及び国際学会（補助金：育児・介護休業から復帰した者3件、自主経費：5件）への参加費を支援しました。

◎育児・介護支援

AWAベビーシッター制度（延べ利用人数8名）、あわさぼマミーラーム（延べ利用人数9名）、病児・病後児保育対応のシッターサービス（登録人数19名）並びに長期休暇期間の幼児・学童保育（延べ利用人数442名）等を実施することで育児中の女性研究者等の支援を行い、たいへん好評をいただいています。また、産休や育児・介護休業中の女性研究者の担当講義の代替要員を連携機関内で確保しやすいよう、四国国立5大学間で非常勤講師の相互派遣にかかる相互支援制度が構築されることになりました。

今後も、AWA(OUR)サポートシステムの充実を図りながら、女性研究者のワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進に向けた取組を、四国地区の諸機関と連携して推進して参りますので、皆様のご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。